

ハンディデータふくおか 2024

● **面積** 343.47km² ▶2 (令和5年10月1日現在/国土地理院) ● **人口** 1,642,571人 ▶4 (令和5年10月1日現在/推計人口) 福岡市統計調査課

● **事業所数** 75,779事業所 ▶5 (令和3年6月1日現在/経済センサス-活動調査) ● **農業** 1,797戸 ▶8 (令和2年2月1日現在) 福岡市農林水産局
(注)事業内容等が不詳の事業所を除く。 (注)自給的農家を含む。

● **商業** (令和3年6月1日現在/経済センサス-活動調査(卸売業、小売業)) ▶6
15,973事業所 / 従業者162,452人 / 年間商品販売額13兆5,580億円
(注)年間商品販売額は調査前年1年間の数値。

● **製造業** (令和4年6月1日現在/経済構造実態調査(製造業事業所調査)) ▶7
884事業所 / 従業者 22,472人 / 製造品出荷額等 6,245億円
(注)製造品出荷額等は調査前年1年間の数値。

● **貿易額** 輸出 4兆4,814億円 / 輸入 2兆3,121億円 ▶9
(令和5年確々報値) (博多税関支署+福岡空港税関支署) 財務省

● **観光客数** 1,860万人 ▶16 (令和4年/福岡市観光統計) 福岡市経済観光文化局 ● **物価指数** 104.9 ▶12 (令和5年平均/消費者物価指数 令和2年=100) 総務省統計局

● **福岡市予算** 総額 2,146,447百万円 ▶23 (令和6年度/当初予算) 福岡市財政局
一般会計 1,082,537百万円
特別会計 721,799百万円
企業会計 342,111百万円

- ▶1 市民の暮らし
- ▶3 気象
- ▶10 金融
- ▶11 市民経済計算
- ▶13 電気・上下水道
- ▶14 住宅・建築
- ▶15 運輸
- ▶17 教育・文化

- ▶18 労働
- ▶19 社会保障
- ▶20 衛生
- ▶21 環境
- ▶22 安全・防災
- ▶24 福岡都市圏主要指標
- ▶25 大都市主要指標
- ▶26 福岡市のあゆみ(ミニ人口史)

- ▶27 市の主要施設の
利用状況
- ▶28 姉妹・友好都市、
行政交流都市等
- ▶29 市域の変遷
- ▶30 福岡市の特徴

▶1 市民の暮らし

<1日あたり>

令和5年		福岡市市民局	
▶ 出生	33.2人	▶ 市外から転入	239.7人
▶ 死亡	40.8人	▶ 市外へ転出	194.4人

令和4年		福岡市保健医療局・消防局・市民局・環境局	
▶ 結婚	23.9件	▶ 離婚	7.0件
▶ 火災	0.7件	▶ 交通事故	15.8件
▶ 救急出動	259.7件	▶ 市内ごみ収集	1,440.0トン (市内ごみ収集は令和4年度値)

<1か月あたり>

令和5年	
▶ 電気代	9,314円/世帯
▶ ガス代	6,036円/世帯
▶ 上下水道料	5,433円/世帯

2 面 積

令和5(2023)年10月1日現在/国土地理院 (単位:km²)

市域面積	福岡市	東 区	博多区	中央区	南 区	城南区	早良区	西 区
面 積	343.47	69.46	31.62	15.39	30.98	15.99	95.87	84.15

地目別有租地面積

令和5(2023)年1月1日現在/福岡市財政局 (単位:km²)

総面積	宅地	田	畑	山林	原野	池沼	軌道用地	雑種地
171.200	93.681	14.944	5.743	40.020	4.255	0.067	1.756	10.734

都市計画区域面積

令和4(2022)年11月14日現在/福岡市住宅都市局 (単位:km²)

総面積	市街化区域	市街化調整区域
340.82	163.72	177.10

3 気 象

気温 年平均 18.5℃(平年値 17.3℃) 最高 37.3℃(8月2日) 最低 -2.5℃(1月25日)

降水量 年間 1 768.0mm(平年値 1 686.9mm) 日最大値 198.0mm(7月10日)

風速 平均 2.8m/s 最大風速 12.3m/s(風向:北)

※数値は令和5年の値

日照時間 年間 2 032.8時間 日照率 46%

※平年値は

地震回数 有感地震 10回 最大震度(3) *福岡県内

1991年~2020年の平均値

福岡管区気象台

4 人 口

国勢調査	人口(人)	男	女	世帯数(世帯)	1世帯あたり 人員(人)	人口密度 (人/km ²)
平成22(2010)年10月1日	1 463 743	692 648	771 095	707 358	2.07	4 288
27(2015)年10月1日	1 538 681	726 666	812 015	764 820	2.01	4 481
令和2(2020)年10月1日	1 612 392	761 148	851 244	831 124	1.94	4 695
(行政区別)						
東 区	322 503	156 725	165 778	156 362	2.06	4 644
博多区	252 034	121 654	130 380	154 640	1.63	7 971
中央区	205 501	92 450	113 051	127 391	1.61	13 353
南 区	265 583	122 925	142 658	129 031	2.06	8 573
城南区	132 864	62 325	70 539	67 367	1.97	8 309
早良区	221 328	104 182	117 146	100 635	2.20	2 309
西 区	212 579	100 887	111 692	95 698	2.22	2 526

推計人口 令和5(2023)年10月1日現在/福岡市統計調査課

	福岡市	東 区	博多区	中央区	南 区	城南区	早良区	西 区
人口(人)	1 642 571	332 243	258 751	212 323	268 876	133 379	223 841	213 158
男	774 943	161 267	124 723	95 903	124 266	62 588	105 060	101 136
女	867 628	170 976	134 028	116 420	144 610	70 791	118 781	112 022
世帯数	871 300	165 976	163 053	134 322	133 664	69 210	105 164	99 911

▶ 4 人 口 (つづき)

登録人口(住民基本台帳(日本人及び外国人))		令和5(2023)年9月末現在/福岡市市民局 (単位:人、世帯)							
合 計	福岡市	東 区	博多区	中央区	南 区	城南区	早良区	西 区	
人 口	1 591 367	324 959	241 754	199 376	267 539	126 357	222 479	208 903	
世 帯 数	854 392	167 243	152 170	123 010	138 460	65 243	107 329	100 937	
日 本 人	福岡市	東 区	博多区	中央区	南 区	城南区	早良区	西 区	
人 口	1 548 136	312 766	231 202	193 761	261 391	124 912	219 304	204 800	
世 帯 数	823 862	159 125	144 105	118 920	133 853	64 251	105 442	98 166	
外 国 人	福岡市	東 区	博多区	中央区	南 区	城南区	早良区	西 区	
人 口	43 231	12 193	10 552	5 615	6 148	1 445	3 175	4 103	
世 帯 数	30 530	8 118	8 065	4 090	4 607	992	1 887	2 771	

年齢別人口(住民基本台帳(日本人))	国籍・地域別外国人数(住民基本台帳)				(単位:人)				
年 少 人 口 (15歳未満)	201 921 人 (13.0%)	総 計	43 231	インドネシア	1 011				
生 産 年 齢 人 口 (15~64歳)	994 149 人 (64.2%)	中 国	12 196	米 国	937				
老 年 人 口 (65歳以上)	352 066 人 (22.7%)	ネ パ ー ル	8 242	ミ ャ ン マ ー	867				
(カッコ内は構成比)		ベ ト ナ ム	6 460	台 湾	775				
		韓 国 又 は 朝 鮮	6 296	ス リ ラ ン カ	555				
		フ ィ リ ピ ン	1 468	そ の 他	4 424				

人口動態(住民基本台帳(日本人及び外国人))		令和5(2023)年						(単位:人)	
人口増減数	自然動態			社会動態			その他の増減数		
	出生	死亡	増減数	転入	転出	増減数			
12 521	12 100	14 875	△ 2 775	126 789	110 233	16 556	△ 1 260		

▶ 5 事 業 所

令和3年経済センサス一活動調査 結果

令和3(2021)年6月1日現在

全市・行政区別		事業所数		従業者数		産業(大分類)別		事業所数		従業者数	
福 岡 市		75 779	967 803	農 林 漁 業	76	715					
東 多 区		9 490	129 861	鉱業、採石業、砂利採取業	8	56					
博 多 区		22 657	352 920	建設業	5 504	61 336					
中 央 区		19 031	240 850	製造業	2 056	30 503					
南 区		8 611	79 621	電気・ガス・熱供給・水道業	134	9 478					
城 南 区		3 311	31 723	情報通信業	2 348	54 119					
早 良 区		6 853	66 267	運輸業、郵便業	1 576	52 928					
西 区		5 826	66 561	卸売業、小売業	19 920	201 523					
				金融業、保険業	1 545	32 735					
				不動産業、物品賃貸業	6 383	38 845					
				学術研究、専門・技術サービス業	5 707	45 428					
				宿泊業、飲食サービス業	9 754	85 896					
				生活関連サービス業、娯楽業	5 695	31 586					
				教育、学習支援業	2 759	47 183					
				医療、福祉	6 678	123 653					
				複合サービス事業	243	3 943					
				サービス業(他に分類されないもの)	5 194	122 139					
				公務(他に分類されるものを除く)	199	25 737					

(注)事業内容等が不詳の事業所を除く。

▶ 6 商 業

令和3年経済センサス-活動調査(卸売業、小売業)結果 令和3(2021)年6月1日現在 (単位:事業所、人、億円)

全市・行政区別	総 数			卸 売 業			小 売 業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
福岡市	15 973	162 452	135 580	6 596	74 534	114 375	9 377	87 918	21 206
東 区	2 111	23 518	18 387	875	11 432	16 008	1 236	12 086	2 379
博 多 区	5 756	64 844	72 616	3 588	42 758	67 089	2 168	22 086	5 526
中 央 区	3 465	33 881	32 121	1 121	13 124	25 062	2 344	20 757	7 060
南 区	1 572	12 712	4 571	463	3 505	2 700	1 109	9 207	1 871
城 南 区	572	4 585	825	92	381	133	480	4 204	692
早 良 区	1 224	10 334	3 819	235	1 862	2 392	989	8 472	1 427
西 区	1 273	12 578	3 241	222	1 472	990	1 051	11 106	2 251

(注)年間商品販売額は調査前年1年間の数値。

▶ 7 製 造 業

令和4年経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果 令和4(2022)年6月1日現在 (単位:事業所、人、百万円)

全市・産業別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	産 業 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	884	22 472	624 492	輸送用機械器具製造業	26	421	18 597
食品品製造業	211	10 035	226 807	生産用機械器具製造業	21	637	15 141
電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	1 234	72 967	はん用機械器具製造業	16	561	15 138
飲料・たばこ・飼料製造業	14	344	71 203	木材・木製品製造業(家具を除く)	10	189	13 534
印刷・関連連業	163	3 412	63 102	金属製品製造業	70	802	13 396
電気機械器具製造業	42	1 559	33 288	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	31	480	9 156
窯業・土石製品製造業	41	635	25 422	その他	224	2 163	46 741

(注)製造品出荷額等は調査前年1年間の数値。

▶ 8 農 業 ・ 水 産 業

農家戸数等	
農 家 戸 数(戸)	1 797
個人経営体(経営体)	1 014
主 業(経営体)	206
準主業(経営体)	233
副業的(経営体)	575
農 家 人 口(人)	3 635
農業従事者数(人)	2 580

令和2(2020)年2月1日現在

沿岸漁業(漁業世帯数)	
総 計(世帯)	363
専 業(世帯)	152
兼 業(世帯)	211
漁業世帯総人口(人)	1 059
漁業就業者(人)	457

令和4(2022)年12月31日現在

沖合漁業	
経営体数(社)	2
漁 船 数(隻)	5
就業者数(人)	54

令和4(2022)年12月31日現在

福岡市農林水産局

▶ 9 貿 易

貿易統計（博多税関支署、福岡空港税関支署取扱額）

令和5（2023）年確々報値/財務省

（単位：億円）

取扱品目・相手国別	総 額			博多港		福岡空港	
	計	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
総 額	67 936	44 814	23 121	42 438	14 642	2 376	8 479
食料品及び動物	4 473	921	3 552	747	3 370	174	182
化学製品	6 597	5 130	1 468	4 924	1 225	205	242
原料別製品	4 748	2 487	2 261	2 452	2 153	35	108
機械類及び輸送用機器	41 397	29 712	11 684	28 961	4 715	752	6 970
雑製品	3 260	888	2 372	771	2 176	117	196
特殊取扱品	2 754	1 906	848	818	139	1 087	709
その他	4 706	3 770	936	3 765	865	5	71
大韓民国	9 280	8 065	1 215	7 908	1 034	157	181
中華人民共和国	17 345	11 728	5 617	11 559	5 112	169	505
台湾	10 400	4 054	6 346	3 830	701	223	5 645
香港	4 127	3 956	171	3 878	9	78	162

▶ 10 金 融

令和4（2022）年度/福岡県信用保証協会

信用保証	件数（件）	金額（百万円）
保証申込	11 423	157 252
保証承諾	8 801	112 215
債務残高	66 827	824 132

（注）福岡地区管轄部署における信用保証状況。

（注）債務残高は年度末現在。

令和4（2022）年度/株式会社東京工リサーチ

企業倒産	件数（件）	負債総額（百万円）
製造	12	2 669
建設	13	1 193
販売	24	4 046
サービス・その他	62	7 552

（注）倒産した企業のうち、負債総額1,000万円以上のものについて集計。

▶ 11 市民経済計算

令和2（2020）年度/福岡市統計調査課

市内総生産（名目）	73 862 億円
（内訳） 第1次産業	50 億円
第2次産業	6 698 億円
第3次産業	66 564 億円

（注）平成27年基準国民経済計算体系（08SNA）に基づき「県民経済計算標準方式」によって推計。

（注）市内総生産（名目）の内訳は控除項目を差し引く前の値であり、合計は市内総生産と一致しない。

経済成長率	名目	-5.8 %
	実質	-6.7 %
1人当たり		
	福岡市民所得	2 985 千円
	福岡県民所得	2 630 千円
	国民所得	2 975 千円

▶ 12 消費者物価指数

項 目	（ 基 準 ）	総 合	食 料
福岡市消費者物価指数	（令和2年＝100）	104.9	115.0
	令和5（2023）年平均	（対前年比 3.3%）	（対前年比 9.1%）
消費者物価地域差指数	（全国平均＝100）	97.8	97.7
	令和4（2022）年平均		

（注）消費者物価地域差指数の総合は、持家の帰属家賃を含まない。

総務省統計局

▶13 電気・上下水道

電灯・電力使用量		令和5(2023)年度/九州電力㈱
総量		9 563 839 千kWh

(注)一部市外を含む。

上水道使用量		令和4(2022)年度/福岡市水道局
総量		147 209 千m ³
家事用		118 936 千m ³
家事以外の用		27 896 千m ³
公衆浴場用		34 千m ³
共用家事用		— 千m ³
一時用		343 千m ³
給水戸数(年度末)		945 127 戸

(注)「—」は皆無。

公共下水道		令和4(2022)年度末/ 福岡市道路下水道局
-------	--	----------------------------

水処理センター 施設数		6 か所
流入下水量		172 201 千m ³
下水道使用料(税込)		26 803 451 千円
普及率		99.7%
人口比		99.8%
戸数比		98.9%
面積比		98.9%

(注)水処理センターの流入下水量及び下水道使用料(税込)は年度間の数値。

▶14 住宅・建築

平成30年住宅・土地統計調査 結果

平成30(2018)年10月1日現在

住宅数	居住世帯のある 住宅の総数	持ち家	借家				
			総数	公営	機構・公社	民営	給与住宅
総数(戸)	792 300	291 600	478 300	34 000	29 200	397 200	17 900
構成比(%)		36.8	60.4	4.3	3.7	50.1	2.3

建て方別	福岡市	東区	博多区	中央区	南区	城南区	早良区	西区
	総数(戸)	792 300	146 370	149 390	118 620	124 280	64 820	97 460
1戸建	168 500	36 740	13 810	8 180	33 540	16 800	29 650	29 780
長屋建	11 400	2 080	1 560	680	2 550	980	1 700	1 880
共同住宅	611 600	107 400	133 940	109 690	87 940	47 040	66 090	59 540
その他	700	150	80	60	250	—	20	160

(注)総数には「不詳」を含む。(注)「—」は該当数値がないもの、又は数値が得られないもの。

新設住宅着工戸数

令和4(2022)年度/福岡市住宅都市局

(単位:戸)

総数	利用別				資金別				
	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	民間資金	公営	住宅金融 支援機構	都市再生 機構	その他
15 670	1 535	9 573	72	4 490	14 825	132	237	0	476

▶15 運輸

1日平均乗車人員		
JR西日本(新幹線博多駅)		19 320 人
西鉄天神大牟田線(市内駅)	令和4(2022)年度	124 565 人
西鉄貝塚線(市内駅)	令和4(2022)年度	20 346 人
市営地下鉄	令和4(2022)年	378 495 人
福岡空港国内線	令和4(2022)年	19 123 人
福岡空港国際線	令和4(2022)年	1 235 人
博多港航路(国内航路)	令和4(2022)年	1 055 人
博多港航路(外国航路)	令和4(2022)年	5 人

JR西日本、西日本鉄道㈱、国土交通省、福岡市交通局・港湾空港局

1日平均利用台数		
福岡都市高速道路	令和4(2022)年度	186 168 台

福岡市道路下水道局

自動車等保有台数		令和4(2022)年度末
総数		784 443 台
乗用自動車		455 229 台
貨物自動車		59 379 台
軽自動車		232 389 台
小型二輪車		22 072 台
その他		15 374 台
原動機付自転車		92 476 台

九州運輸局、福岡市財政局

道路		令和4(2022)年度末
総延長		4 011.7 km
舗装率		98.3%
(内訳) 国道		100.3 km
県道		255.7 km
市道		3 655.7 km

(注)市道には都市高速道路を含む。福岡市道路下水道局

▶16 観 光

福岡市観光統計

令和4年(2022年)

令和5年(2023年)

入込観光客数	
総 数	1 860 万人
(日帰り観光客 宿泊観光客	1 497 万人 363 万人
観光消費額	
総 額	4 219 億円
国際会議開催件数	
総 数	33 件

(注)入込観光客数、観光消費額は推計値。

(注)新型コロナウイルス感染症の水際措置の緩和により、令和4年6月から国際会議が開催され、徐々に回復している。

(注)外国人入国者数は速報値。

外国人入国者数と国・地域別訪問割合比率	
総 数	2 795 千人
(国・地域別構成比)	
韓 国	60.3 %
台 湾	12.4 %
香 港	9.1 %
タ イ	4.4 %
中 国	2.8 %
ベ ト ナ ム	1.4 %
その他アジア	4.5 %
米 国	1.2 %
豪 州	0.4 %
その他地域	2.1 %
船舶観光上陸許可	1.4 %

福岡市経済観光文化局

▶17 教育・文化

令和5(2023)年5月1日現在

令和5(2023)年4月1日現在

学校基本調査	学校(園)数	在学(園)者数	教員数(本務者)
幼 稚 園	117	16 098	1 455
小 学 校	150	84 377	4 825
中 学 校	83	42 804	2 908
高 等 学 校 (除:通信制課程)	41	42 325	2 579
短 期 大 学	9	3 572	227
大 学	14	72 594	5 617
専修・各種学校	95	31 677	1 622
特別支援学校	11	2 068	1 070

(注)小学校は休校中を含む。(注)中学校は夜間中学を含む。

(注)専修・各種学校は私立学校のみ。(注)特別支援学校の教員数には兼務者を含む。

都市公園数	園 数	面積 (ha)
都市公園総計	1 696	1 432.88
(1人あたり 8.8㎡)		
住 区 基 幹	1 451	355.42
都 市 基 幹	15	368.20
特 殊	20	176.42
大 規 模	1	415.91
都 市 緑 地	184	94.72
緑 道	25	22.23
(参考) 自然公園	2	4 494.00

福岡市住宅都市局、福岡県自然環境課

文化財	国指定 (うち国宝)	県指定	市指定
	92	5	108
			227

令和4(2022)年度末/

福岡市経済観光文化局

▶18 労 働

一般職業紹介	就 職 件 数	21 503 件
	就 職 率	19.0 %
	有効求人倍率	1.2 倍

(注)福岡中央・福岡東・福岡南・福岡西職業安定所管内。

(注)新規学卒を除き、パートタイムを含む。

令和4(2022)年度/福岡労働局

県内常用労働者1人平均月間現金給与額、労働時間数(全規模) 毎月労働統計調査

項 目	総平均	男	女
現金給与総額(円)	311 342	400 757	220 841
きまって支給する給与(円)	255 023	321 988	187 245
所定内給与(円)	239 726
超過労働給与(円)	15 297
特別に支払われた給与(円)	56 319	78 769	33 596

項 目	総平均	男	女
総実労働時間(時間)	136.1	151.1	120.9
所定内労働時間(時間)	127.5	138.4	116.4
所定外労働時間(時間)	8.6	12.7	4.5
出勤日数(日)	17.8	18.6	17.0

令和5(2023)年平均/福岡県調査統計課

(注)常用雇用者5人以上の事業所。

▶19 社会 保障

国民健康保険		令和4(2022)年度1か月当たり平均
加 入 世 帯 数	214 655 世帯	
被 保 険 者 数	306 137 人	

介 護 保 険		令和4(2022)年度末
要介護(要支援)認定者総数	71 750 人	
要 支 援 1	13 958 人	
要 支 援 2	9 809 人	
要 介 護 1	15 133 人	
要 介 護 2	10 729 人	
要 介 護 3	8 764 人	
要 介 護 4	7 906 人	
要 介 護 5	5 451 人	

生 活 保 護		令和4(2022)年度
被 保 護 実 世 帯 (年度平均)	33 953 世帯	
被 保 護 実 人 員 (年度平均)	42 383 人	
保 護 費	74 951 百万円	
保護率(1000人につき)(年度平均)	25.98	

国 民 年 金		令和4(2022)年度末
年 金 額 (死亡一時金を含まない)(年度)	234 708 百万円	
被 保 険 者 数	310 252 人	
受給権者数(死亡一時金を含まない)	359 357 人	

保 育 所 数		令和5(2023)年4月1日現在
保 育 所 数	288	
入 所 者 数	35 933 人	

(注)へき地保育所を含む。福岡市保健医療局・福祉局・こども未来局

▶20 衛 生

医療施設数		令和4(2022)年度	死因別死亡数		(日本人)	令和4(2022)年
病 院 施設数	115 院		総 数	14 468 人	脳血管疾患	881 人
病床数	21 024 床		悪性新生物	4 040 人	肺 炎	569 人
一般診療所 施設数	1 696 所		心疾患	1 673 人	不慮の事故	413 人
病床数	1 599 床		老 衰	1 251 人	その他	5 641 人
歯科診療所	1 046 所					

福岡市保健医療局

▶21 環 境

ごみ数量(市内分)		令和4(2022)年度	公害苦情相談件数		令和4(2022)年度
総 数	525 604 トン		総 数	540 件	
家庭系	295 560 トン		大 気 汚 染	85 件	
(うち可燃性)	260 306 トン		水 質 汚 濁	37 件	
事業系	226 676 トン		騒 音	300 件	
公共系	3 368 トン		振 動	22 件	
			悪 臭	91 件	
			そ の 他	5 件	

し尿収集(市内分)		令和4(2022)年度
	15 487 キロリットル	

福岡市環境局

▶22 安全・防災

犯 罪		令和4(2022)年/福岡県警察本部・福岡市市民局・消防局								
総 数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他				
認知件数(件)	11 479	57	1 080	8 299	425	144	1 474			
検挙件数(件)	3 935	45	886	2 306	153	76	469			
検挙人員(人)	2 776	42	1 019	1 201	117	70	327			

交 通 事 故		福岡市	東 区	博多区	中央区	南 区	城南区	早良区	西 区
発生件数(件)	5 780	1 084	1 244	851	899	303	573	826	
死 者(人)	10	2	2	1	3	0	1	1	
傷 者(人)	7 001	1 346	1 535	1 002	1 063	387	686	982	

火 災		福岡市	東 区	博多区	中央区	南 区	城南区	早良区	西 区
発生件数(件)	266	59	56	49	26	18	29	29	
死 者(人)	10	3	2	2	0	0	2	1	
負 傷 者(人)	41	5	9	10	6	5	4	2	
損 害 額(千円)	152 655	23 767	53 773	22 352	495	12 049	31 301	8 918	

救 急 出 動		総 数	急 病	一般負傷	交通事故	自損行為	労働災害	運動競技	その他
出動件数(件)	94 792	65 869	13 612	4 642	924	592	455	8 698	
搬送人員(人)	80 152	55 792	11 996	4 105	639	560	425	6 635	

▶23 行政・財政

予算

令和6(2024)年度当初予算

福岡市財政局

総 額
一 般 会 計
特 別 会 計
公 営 企 業 会 計

2 146 447 百万円
1 082 537 百万円
721 799 百万円
342 111 百万円

○ 一般会計歳入内訳

(単位：百万円)

(自主財源)	642 350
市税	370 553
諸収入	198 940
使用料及び手数料	27 768
繰入金	25 543
分担金及び負担金	10 618
その他	8 928
(依存財源)	440 187
国庫支出金	210 695
市債	60 001
県支出金	50 850
地方消費税交付金	43 618
地方交付税	43 000
地方特例交付金	11 038
地方譲与税	6 726
その他	14 258

○ 一般会計歳出内訳

(単位：百万円)

議会費	1 902
総務費	65 584
こども育成費	151 126
保健福祉費	257 514
環境費	32 394
農林水産業費	9 324
経済観光文化費	194 863
土木費	46 552
都市計画費	49 997
港湾空港費	10 812
消防費	16 438
教育費	152 849
災害復旧費	5
公債費	92 798
諸支出金	79
予備費	300

市職員数

総 数 16 823 人

令和5(2023)年5月1日現在/福岡市総務企画局

(内訳)

(休職者を除く)

市長事務部局	6 252 人
消防局	1 094 人
水道局	462 人

交 通 局	542 人
教 育 委 員 会	8 349 人
選 挙 管 理 委 員 会	30 人

人 事 委 員 会	16 人
監 査 事 務 局	25 人
農 業 委 員 会	13 人
議 会 事 務 局	40 人

市議会議員数

(会派別)

令和5(2023)年7月1日現在/福岡市議会事務局

条例定数 62人

総 数 62 人

自由民主党福岡市議団	18 人	日本共産党福岡市議団	4 人
公明党福岡市議団	12 人	自民党新福岡	3 人
福岡市民クラブ	11 人	新しい風ふくおか	3 人
日本維新の会福岡市議団	7 人	無所属	4 人

▶24 福岡都市圏主要指標

面積及び推計人口

令和5(2023)年10月1日現在

都市・地域名	面積(km ²)	世帯数(世帯)	人口(人)	都市・地域名	面積(km ²)	世帯数(世帯)	人口(人)
総 数	1 171.89	1 288 694	2 641 834				
福 岡 市	343.47	871 300	1 642 571	篠 栗 町	38.93	12 571	30 781
筑 紫 地 域	233.32	187 031	440 905	志 免 町	8.69	19 665	46 378
筑紫野市	87.73	44 085	105 392	須 恵 町	16.31	11 548	29 026
春日市	14.15	47 375	110 092	新 宮 町	18.93	12 711	32 583
大野城市	26.89	44 343	103 339	久 山 町	37.44	3 453	9 272
太宰府市	29.60	31 647	72 595	粕 屋 町	14.13	20 826	48 829
那珂川市	74.95	19 581	49 487	宗 像 地 域	172.70	70 349	165 686
糟 屋 地 域	206.71	119 667	292 541	宗 像 市	119.94	42 359	97 075
古 賀 市	42.07	24 299	58 333	福 津 市	52.76	27 990	68 611
宇 美 町	30.21	14 594	37 339	糸 島 市	215.69	40 347	100 131

▶ 24 福岡都市圏主要指標 (つづき)

事業所・商業・工業

都市・地域名	事業所 経済センサス活動調査 令和3(2021)年 6月1日現在		商業 経済センサス活動調査 (卸売業、小売業) 令和3(2021)年6月1日現在					工業 経済構造実態調査 (製造業事業所調査) 令和4(2022)年6月1日現在		
	事業所 数(所)	従業者 数(人)	事業所数(所)		従業者数(人)		年間商品 販売額 (億円)	事業所 数(所)	従業者 数(人)	製造品 出荷額等 (億円)
			卸売業	小売業	卸売業	小売業				
総数	107 811	1 313 780	8 461	14 432	91 541	135 528	159 227	2 014	59 128	15 222
福岡市	75 779	967 803	6 596	9 377	74 534	87 918	135 580	884	22 472	6 245
筑紫地域	14 131	140 925	886	2 132	7 334	20 610	9 451	349	7 095	1 580
筑紫野市	3 287	36 304	160	585	1 434	6 187	2 301	63	1 669	302
春日市	3 227	31 050	167	484	841	4 786	1 561	28	321	47
大野城市	3 787	35 906	374	489	3 688	4 683	3 639	142	3 182	799
太宰府市	2 065	21 037	114	336	911	2 927	1 423	46	821	250
那珂川市	1 765	16 628	71	238	460	2 027	527	70	1 102	182
糟屋地域	10 306	131 758	742	1 497	8 198	14 843	11 465	629	22 924	6 116
古賀市	2 006	27 565	131	290	1 499	2 353	1 645	125	8 586	2 327
宇美町	1 324	14 549	74	145	692	1 292	667	111	2 234	526
篠栗町	785	10 316	39	102	608	813	1 708	26	677	310
志免町	1 647	17 065	122	263	1 186	2 676	1 513	81	1 315	329
須恵町	1 044	11 060	72	102	778	840	838	127	2 572	566
新宮町	1 152	17 955	90	198	1 094	3 241	1 871	67	3 203	971
久山町	506	8 861	28	98	324	775	679	18	1 742	588
粕屋町	1 842	24 387	186	299	2 017	2 853	2 544	74	2 595	501
宗像地域	4 513	44 858	123	865	739	7 655	1 766	72	3 533	684
宗像市	2 586	26 953	72	460	452	4 079	960	44	1 876	395
福津市	1 927	17 905	51	405	287	3 576	806	28	1 657	289
糸島市	3 082	28 436	114	561	736	4 502	965	80	3 104	596

(注) 経済センサス活動調査の数値は、事業内容等が不詳の事業所を除く。

(注) 経済センサス活動調査(卸売業、小売業)の年間商品販売額は調査前年1年間の数値。

(注) 経済構造実態調査(製造業事業所調査)の製造品出荷額等は調査前年1年間の数値。

▶ 25 大都市主要指標

面積・人口	面積(km ²) 令和5(2023)年 10月1日現在	世帯数 (世帯)	推計人口			令和5(2023)年10月1日現在		
			人口(人)			性比	1世帯 あたり 人口(人)	人口密度 (人/km ²)
			男	女	合計			
札幌市	1 121.26	995 320	1 969 912	917 552	1 052 360	87.2	1.98	1 757
仙台市	786.35	544 894	1 097 814	531 578	566 236	93.9	2.01	1 396
さいたま市	217.43	609 454	1 344 850	661 160	683 690	96.7	2.21	6 185
千葉市	271.76	465 686	979 532	482 072	497 460	96.9	2.10	3 604
東京都	627.51	5 371 490	9 783 988	4 795 421	4 988 567	96.1	1.82	15 592
横浜市	438.01	1 799 480	3 771 766	1 859 345	1 912 421	97.2	2.10	8 611
川崎市	144.35	772 375	1 545 604	777 714	767 890	101.3	2.00	10 707
相模原市	328.91	344 797	725 087	361 057	364 030	99.2	2.10	2 205
新潟市	726.19	注 349 214	772 388	371 433	400 955	92.6	...	1 064
静岡市	1 411.93	301 672	677 286	329 312	347 974	94.6	2.25	480
浜松市	1 558.11	330 814	779 780	387 694	392 086	98.9	2.36	500
名古屋	326.50	1 156 744	2 326 683	1 141 893	1 184 790	96.4	2.01	7 126
京都市	827.83	745 630	1 443 486	681 941	761 545	89.5	1.94	1 744
大阪市	225.33	1 530 572	2 770 520	1 332 998	1 437 522	92.7	1.81	12 295
大塚市	149.83	371 909	812 027	386 093	425 934	90.6	2.18	5 420
神戸市	557.05	745 656	1 499 887	703 346	796 541	88.3	2.01	2 693
岡山市	789.95	注 339 594	715 740	344 035	371 705	92.6	...	906
広島市	906.69	562 627	1 185 498	571 414	614 084	93.1	2.11	1 308
北九州市	492.50	438 678	916 241	432 717	483 524	89.5	2.09	1 860
福岡市	343.47	871 300	1 642 571	774 943	867 628	89.3	1.89	4 782
熊本市	390.32	338 474	738 020	348 947	389 073	89.7	2.18	1 891

(注) 面積は国土地理院公表値。ただし、川崎市は独自公表値。(注) 新潟市及び岡山市の世帯数は参考(住民基本台帳(9月末)の値)。

▶ 25 大都市主要指標 (つづき)

人 口	国 勢 調 査						令和2(2020)10月1日現在	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)				平成27年～令和2年の人口増減		
		男	女	増減数	増減率(%)			
札幌市	969 161	1 973 395	918 682	1 054 713	21 039	1.1		
仙台市	525 455	1 096 704	531 617	565 087	14 545	1.3		
さいたま市	582 475	1 324 025	652 920	671 105	60 046	4.8		
千葉市	447 982	974 951	481 246	493 705	3 069	0.3		
東京都区部	5 215 850	9 733 276	4 774 402	4 958 874	460 536	5.0		
横浜市	1 753 081	3 777 491	1 867 305	1 910 186	52 647	1.4		
川崎市	747 452	1 538 262	775 772	762 490	63 049	4.3		
相模原市	332 770	725 493	362 193	363 300	4 714	0.7		
新潟市	331 272	789 275	379 741	409 534	△ 20 882	△ 2.6		
静岡市	297 421	693 389	337 812	355 577	△ 11 600	△ 1.6		
浜松市	320 749	790 718	392 900	397 818	△ 7 262	△ 0.9		
名古屋	1 122 103	2 332 176	1 146 669	1 185 507	36 538	1.6		
京都市	729 524	1 463 723	692 279	771 444	△ 11 460	△ 0.8		
大阪市	1 469 718	2 752 412	1 326 875	1 425 537	61 227	2.3		
大塚市	366 079	826 161	393 961	432 200	△ 13 149	△ 1.6		
神戸市	734 920	1 525 152	716 452	808 700	△ 12 120	△ 0.8		
岡山市	327 620	724 691	348 630	376 061	5 217	0.7		
広島市	555 123	1 200 754	579 415	621 339	6 720	0.6		
北九州	436 245	939 029	443 269	495 760	△ 22 257	△ 2.3		
福岡市	831 124	1 612 392	761 148	851 244	73 711	4.8		
熊本市	326 920	738 865	349 115	389 750	△ 1 957	△ 0.3		

(注)平成27年の人口は、令和2年10月1日現在の市域に組み替えたもの。

商 業	経済センサス活動調査(卸売業、小売業)						令和3(2021)年6月1日現在		
	合 計			卸 売 業			小 売 業		
	事業所 数(所)	従業者 数(人)	年間商品販 売額(億円)	事業所 数(所)	従業者 数(人)	年間商品販 売額(億円)	事業所 数(所)	従業者 数(人)	年間商品販 売額(億円)
札幌市	13 595	153 215	94 614	5 182	54 461	71 827	8 413	98 754	22 787
仙台市	10 674	111 015	86 834	4 589	49 155	71 955	6 085	61 860	14 879
さいたま市	7 394	95 697	52 218	2 279	32 465	38 987	5 115	63 232	13 231
千葉市	5 302	71 311	38 018	1 503	20 783	26 398	3 799	50 528	11 620
東京都区部	82 756	1 332 336	1 685 636	32 004	799 220	1 531 575	50 752	533 116	154 061
横浜市	19 245	237 013	107 220	4 905	68 348	68 758	14 340	168 665	38 461
川崎市	6 353	82 987	31 947	1 391	21 760	20 375	4 962	61 277	11 572
相模原市	3 453	38 487	11 593	782	6 670	5 584	2 671	31 817	6 009
新潟市	7 370	68 053	31 127	2 234	22 619	22 169	5 136	45 434	8 958
静岡市	7 467	62 488	28 976	2 354	22 323	21 249	5 113	40 165	7 727
浜松市	6 886	61 255	27 917	1 998	18 325	19 190	4 888	42 930	8 727
名古屋市	23 103	269 684	258 374	10 024	136 790	226 045	13 079	132 894	32 329
京都市	13 620	129 058	61 438	3 508	40 558	44 850	10 112	88 500	16 587
大阪市	34 597	415 955	397 274	15 709	248 527	356 003	18 888	167 428	41 271
大塚市	4 796	48 814	17 711	1 228	12 052	10 261	3 568	36 762	7 450
神戸市	11 940	122 605	61 634	3 190	40 357	43 752	8 750	82 248	17 882
岡山市	6 673	62 783	30 357	2 158	21 757	21 275	4 515	41 026	9 081
広島市	10 653	109 897	74 282	4 131	45 301	60 214	6 522	64 596	14 067
北九州	8 560	69 207	27 180	2 201	19 858	17 140	6 359	49 349	10 040
福岡市	15 973	162 452	135 580	6 596	74 534	114 375	9 377	87 918	21 206
熊本市	6 179	57 021	23 263	1 744	18 281	14 841	4 435	38 740	8 422

(注)年間商品販売額は調査前年1年間の数値。

▶25 大都市主要指標 (つづき)

都 市	経済センサス-活動調査		経済構造実態調査(製造業事業所調査)			
	令和3(2021)年6月1日現在		令和4(2022)年6月1日現在			
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(百万円)	
札幌市	73 576	930 326	1 283	27 670	567 458	
仙台市	47 923	610 095	712	15 608	1 012 835	
さいたま市	40 874	559 027	1 167	28 968	882 137	
千葉市	28 344	449 403	571	22 308	1 283 458	
東京都区部	508 722	8 493 109	12 312	152 732	3 402 491	
横浜市	117 684	1 618 721	3 325	93 032	4 153 259	
川崎市	41 731	578 007	1 507	49 831	3 957 118	
相模原市	22 055	263 504	1 038	35 208	1 161 717	
新潟市	33 746	392 788	1 068	35 970	1 185 077	
静岡市	33 987	370 283	1 673	49 760	2 237 585	
浜松市	34 295	402 549	2 319	71 143	2 003 353	
名古屋	118 472	1 527 059	4 942	97 925	3 355 335	
京都市	70 491	786 278	2 932	65 449	2 620 720	
大阪市	178 312	2 394 461	6 741	122 673	4 081 826	
堺市	27 666	339 838	1 461	53 062	4 230 615	
神戸市	63 051	771 382	1 694	67 381	3 420 877	
岡山市	33 300	378 508	1 068	32 133	1 069 077	
広島市	53 218	634 618	1 456	53 886	2 776 195	
北九州市	40 659	460 429	1 155	51 191	2 628 922	
福岡市	75 779	967 803	884	22 472	624 492	
熊本市	30 891	358 440	539	17 247	453 338	

(注) 経済センサス-活動調査の数値は、事業内容等が不詳の事業所を除く。

(注) 経済構造実態調査(製造業事業所調査)の製造品出荷額等は調査前年1年間の数値。

都 市	市(都)民経済計算			消費者物価指数		労働(含:パート)	
	令和2(2020)年度			指 数	地域差指数	令和4(2022)年度	
	市内総生産 (名 目) (百万円)	市民所得 (百万円)	1人当たり 市民所得 (千円)	令和5(2023)年 総合(令和 2年=100)	令和4(2022)年 総合(全国 平均=100)	就職率 (%)	有 求人倍率 (倍)
札幌市	7 280 136	5 334 758	2 703	106.8	100.9	16.1	1.10
仙台市	5 026 807	3 343 838	3 049	107.2	99.7	22.4	1.59
さいたま市	104.9	101.4	17.9	1.17
千葉市	4 031 878	2 969 563	3 046	105.3	100.7	21.5	1.31
東京都区部	109 601 589	73 249 471	5 213	105.4	105.5	17.5	1.88
横浜市	14 063 156	12 527 060	3 316	105.2	103.7	16.5	1.08
川崎市	6 301 580	5 432 297	3 531	104.5	104.0	14.9	0.81
相模原市	105.6	101.9	18.6	0.88
新潟市	3 142 161	2 274 297	2 882	104.8	99.0	30.7	1.74
静岡市	104.9	100.0	24.7	1.73
浜松市	3 141 318	2 321 326	2 936	106.5	98.4	22.8	1.22
名古屋	13 372 531	8 649 986	3 709	105.7	99.2	19.0	1.75
京都市	6 177 580	4 120 735	2 815	105.6	100.8	23.8	1.17
大阪市	19 516 170	10 283 248	3 736	105.3	100.3	19.2	1.64
堺市	3 480 686	2 648 910	3 206	105.3	99.4	21.3	0.97
神戸市	6 993 551	4 476 164	2 935	104.7	99.4	19.8	1.00
岡山市	2 878 993	2 241 146	3 093	105.2	97.9	26.3	1.60
広島市	5 276 490	3 783 245	3 151	105.6	98.9	24.4	1.84
北九州市	3 669 563	2 418 369	2 575	105.8	98.2	25.7	1.19
福岡市	7 386 168	4 812 724	2 985	104.9	97.8	19.0	1.19
熊本市	105.1	99.0	26.1	1.55

(注) 市(都)民経済計算は、平成27年基準国民経済計算体系(08SNA)に基づく「県民経済計算標準方式」によって推計。

(注) 市(都)民経済計算の東京都区部については、東京都全域の数値。

(注) 消費者物価地域差指数の総合(全国平均=100)は持家の帰属家賃を含まない。

▶ 26 福岡市のあゆみ (ミニ人口史)

1889年(明治22年)	4月	市制施行 福岡市誕生	50,847人
1899年(32年)	8月	博多港、開港に指定される。	
1910年(43年)	3月	福博電軌(市内路面電車) 営業開始	
1923年(大正12年)	3月	曲淵ダム完成、上水道通水	
1933年(昭和8年)	12月	人口が九州で第1位に	276,458人
1945年(20年)	6月	福岡大空襲	
1948年(23年)	10月	第3回国民体育大会を平和台で開催	
1952年(27年)	6月	「福岡市政だより」発刊	
1953年(28年)	8月	市立動物園(南公園) 開園	
1955年(昭和30年)	10月	人口50万人突破～第8回国勢調査	544,312人
1961年(36年)	6月	全国初の市総合計画書(マスタープラン)刊行	
1963年(38年)	10月	市民会館 開館	
1966年(41年)	7月	中部下水処理場、汚水処理を開始	
1972年(昭和47年)	4月	政令指定都市へ移行、5区が誕生	
		人口は9政令指定都市中9位	890,632人
1974年(49年)	3月	福岡市で初めての公募債を発行	
1975年(50年)	3月	山陽新幹線開通 東京まで6時間56分	
1975年(昭和50年)	10月	人口100万人突破～第12回国勢調査	1,002,201人
1977年(昭和52年)	10月	人口が川崎市を抜き9政令指定都市中第8位	1,039,404人
1978年(53年)	5月	渇水による給水制限 延べ287日	
1978年(昭和53年)	7月	人口105万人突破	1,051,983人
1979年(昭和54年)	10月	人口が北九州市を抜き9政令指定都市中第7位	1,070,824人
1979年(54年)	11月	福岡市美術館 開館	
1980年(55年)	6月	福岡市植物園 開園	
1981年(56年)	7月	市営地下鉄が室見～天神間で開業	
1981年(昭和56年)	9月	人口110万人突破	1,102,310人
1982年(57年)	4月	博多港湾整備事業・海浜都市づくりスタート	
1982年(57年)	5月	旧西区が3つに分かれて7区制に	
1982年(57年)	8月	現市庁舎議会議棟 完成	
1983年(58年)	3月	地下鉄1号線(空港線)の姪浜～博多間 開業	
1983年(58年)	10月	緑の都市賞(内閣総理大臣賞)受賞	
1983年(58年)	11月	筑後川から受水開始	
1984年(59年)	11月	博多港が北米航路の指定港となる	
1984年(昭和59年)	12月	人口115万人突破	1,150,986人
1985年(60年)	10月	九州で初の駐輪条例 施行	
1986年(61年)	11月	地下鉄2号線(箱崎線)箱崎九大前～貝塚間が開業	
1987年(62年)	10月	第1回市民総合スポーツ大会 開催	
1987年(62年)	11月	平和台野球場で鴻臚館の遺構を発見	
1988年(昭和63年)	5月	人口120万人突破	1,201,033人
1988年(63年)	7月	現市庁舎行政棟 落成	
1989年(平成元年)	3月	アジア太平洋博覧会(よかトピア)開催 171日間	
1989年(元年)	8月	博多の森陸上競技場 完成	
1990年(2年)	7月	博多港が特定重要港湾に昇格	
1990年(2年)	9月	アジアマンス開幕	
		アジア太平洋都市宣言 福岡アジア文化賞創設	
1990年(2年)	9～10月	第45回国民体育大会(とびうめ国体)開催	
1990年(2年)	10月	福岡市博物館 開館	

▶ 26 福岡市のあゆみ（ミニ人口史）（つづき）

1990年（ 2年）	11月	第26回全国身体障害者スポーツ大会 開催	
1991年（ 3年）	9月	アジアフォーカス福岡映画祭 開催	
1991年（平成3年）	11月	人口125万人突破	< 1,251,549人>
1992年（ 4年）	5月	ローマクラブ福岡会議in九州 開催	
1992年（ 4年）	6月	環境にやさしい都市をめざす福岡市民の宣言	
1993年（ 5年）	3月	地下鉄1号線（空港線）博多～福岡空港間が開業	
1994年（ 6年）	9月	アジア太平洋都市サミット 開催	
1995年（ 7年）	8月	マリンメッセ福岡 開館	
1995年（ 7年）	8～9月	ユニバーシアード福岡大会 開催	
1995年（ 7年）	9月	国際スポーツ都市宣言	
1996年（ 8年）	6月	福岡市総合図書館 開館	
1997年（ 9年）	5月	アジア開発銀行福岡総会 開催	
1997年（平成9年）	5月	人口130万人を突破	< 1,304,216人>
1998年（10年）	2月	福岡市市民福祉プラザ 開館	
1999年（11年）	3月	福岡アジア美術館 開館	
1999年（11年）	6月	劇場「博多座」 開場	
1999年（11年）	7月	博多港開港100周年	
2000年（12年）	7月	「九州・沖縄サミット」福岡蔵相会合 開催	
2001年（13年）	3～12月	中世博多展を開催	
2001年（平成13年）	6月	人口135万人を突破	< 1,350,410人>
2001年（13年）	7月	第9回世界水泳選手権 開催	
2002年（14年）	6月	ロボカップ2002福岡・釜山大会 開催	
2003年（15年）	3月	福岡国際会議場 開館	
2003年（15年）	8月	福岡市動物園開園50周年	
2003年（15年）	9月	アイランドシティコンテナターミナル 供用開始	
2004年（16年）	7月	海フェスタふくおか～海の祭典2004博多港～ 開催	
2005年（17年）	2月	地下鉄3号線（七隈線）橋本～天神南間 開業	
2005年（17年）	3月	福岡県西方沖地震 発生	
2005年（17年）	9～11月	第22回全国都市緑化ふくおかフェア 開催	
2005年（平成17年）	9月	人口140万人を突破	< 1,401,219人>
2007年（19年）	9月	アジア太平洋環境会議（エコアジア2007）開催	
2008年（20年）	4月	照葉中学校開校で、福岡市初の施設一体型小中連携教育校に	
2008年（20年）	12月	「日中韓サミット」に伴う日韓首脳会談、中韓首脳会談開催	
2009年（平成21年）	8月	人口145万人を突破	< 1,450,320人>
2010年（22年）	7月	「福岡市暴力団排除条例」制定	
2011年（23年）	3月	九州新幹線全線開業	
2011年（23年）	4月	国道202号福岡外環状道路 全線開通	
2011年（平成23年）	6月	人口が京都市を抜き19政令指定都市中第6位	< 1,476,029人>
2012年（24年）	7月	福岡都市高速道路環状線 全線開通	
2012年（24年）	12月	「福岡市基本構想」・「第9次福岡市基本計画」 策定	
2013年（平成25年）	5月	人口150万人を突破	< 1,503,936人>
2015年（平成27年）	10月	人口が神戸市を抜き20政令指定都市中第5位	< 1,538,681人>
2016年（平成28年）	6月	人口155万人を突破	< 1,551,311人>
2019年（令和元年）	10月	人口160万人を突破	< 1,600,463人>
2020年（令和2年）	10月	第21回国勢調査実施	< 1,612,392人>
2023年（ 5年）	3月	地下鉄3号線（七隈線）天神南～博多間 開業	
2023年（ 5年）	7月	第20回世界水泳選手権 開催	
2024年（令和6年）	5月	人口165万人を突破	< 1,651,690人>

▶27 市の主要施設の利用状況

令和4(2022)年度

市立図書館(12施設)	蔵書数	2,044,808 冊	貸出冊数	3,923,418 冊
市民センター(7施設)※ホール利用者を含む			利用者数	554,540 人
背振少年自然の家			利用延人数	18,226 人
海の中道青少年海の家			利用延人数	35,331 人
福岡市科学館			利用者数	614,080 人
福岡市音楽・演劇練習場(4施設)			利用延人数	140,247 人
市民会館ホール			入場者数	168,515 人
男女共同参画推進センター(アミカス)			利用者数	380,594 人
福岡国際センター			入場者数	325,336 人
マリンメッセ福岡			入場者数	1,103,841 人
福岡国際会議場			入場者数	299,525 人
海づり公園			利用者数	45,638 人
福岡市博物館			観覧者数	239,150 人
福岡市美術館			観覧者数	385,589 人
福岡アジア美術館			観覧者数	356,943 人
博多座※12月を除く			観客数	352,677 人
障がい者スポーツセンター			利用者数	72,303 人
市立体育館(10施設)			利用者数	1,310,224 人
市民プール(7施設)			利用者数	553,829 人
今宿野外活動センター			利用者数	78,959 人
油山市民の森・牧場			利用者数	394,886 人
福岡市動植物園			入場者数	770,839 人
花畑園芸公園			入場者数	約 216,960 人
福岡市民防災センター			来館者数	52,168 人
福岡タワー			利用者数	694,696 人

▶28 姉妹・友好都市、行政交流都市等

姉妹都市	オークランド市・米国	昭和37(1962)年10月13日締結
友好都市	広州市・中国	昭和54(1979)年5月2日締結
姉妹港	オークランド港・ニュージーランド	昭和54(1979)年10月18日締結
姉妹都市	ポルドー市・フランス	昭和57(1982)年11月8日締結
姉妹都市	オークランド市・ニュージーランド	昭和61(1986)年6月24日締結
貿易協力港	オークランド港・米国	昭和63(1988)年3月31日締結
姉妹都市	イポー市・マレーシア	平成元(1989)年3月21日締結
姉妹都市	釜山広域市・韓国	平成19(2007)年2月2日締結
	(行政交流都市締結 平成元(1989)年10月24日、経済交流都市締結 平成11(1999)年9月9日)	
姉妹都市	アトランタ市・米国	平成17(2005)年2月8日締結
	(パートナーシップ都市締結 平成5(1993)年7月20日)	
貿易協力港	アントワープ・ブルージュ港・ベルギー	平成11(1999)年8月3日締結
	(注)令和4(2022)年4月22日、アントワープ港との経営統合により、「ゼーブルージュ港」から名称変更。	
経済交流都市	青島市・中国	平成15(2003)年2月6日締結
相互交流港	大連港・中国	平成15(2003)年9月25日締結
経済交流都市	大連市・中国	平成15(2003)年11月3日締結
友好港	上海港・中国	平成16(2004)年9月1日締結
相互交流港	天津港・中国	平成17(2005)年1月19日締結
友好港	広州港・中国	平成17(2005)年11月18日締結
経済交流都市	杭州市・中国	平成17(2005)年11月22日締結
経済交流都市	シアトル市・米国	平成19(2007)年5月14日締結
姉妹都市	ヤンゴン市・ミャンマー	平成28(2016)年12月7日締結

▶29 市域の変遷

(編入面積の単位はkm²)

年 月 日	編入町村名	編入面積	年 月 日	編入町村名	編入面積
明治22. 4. 1 (編入歴)	(市制施行時)	5.09	昭和16.10.15	早良郡 杵岐村	10.94
			" "	" 残島村	3.93
大正元.10.1	筑紫郡 警固村	1.08	" "	糸島郡 今宿村	11.34
4. 4. 1	" 豊平村の一部	0.15	17. 4. 1	" 今津村	6.99
8.11.1	早良郡 鳥飼村	2.47	29.10.1	筑紫郡 日佐村	5.63
11. 4. 1	" 西新町	} 4.75	" "	早良郡 田隈村	9.92
11. 6. 1	筑紫郡 住吉町		30. 2. 1	糟屋郡 多々良町	14.39
15. 4. 1	" 八幡村	5.40	" "	" 香椎町	12.39
昭和3. 4. 1	筑紫郡 堅粕町	} 8.31	30. 4. 5	筑紫郡 那珂町	7.80
3. 5. 1	" 千代町		35. 8. 27	糟屋郡 和白町	12.50
4. 4. 1	早良郡 原村	9.46	" "	早良郡 金武村	14.73
" "	" 樋井川村	23.26	36. 4. 1	糸島郡 周船寺村	6.40
8. 4. 1	" 姪浜町	4.32	" "	" 元岡村	11.79
" "	筑紫郡 席田村	12.49	" "	" 北崎村	14.20
8. 4. 5	" 三宅村	6.48	46. 4. 5	糟屋郡 志賀町	11.87
15.12.26	糟屋郡 箱崎町	5.57	50. 3. 1	早良郡 早良町	76.73

▶30 福岡市の特徴

○ アジアの交流拠点都市

古来からアジア大陸との交流の歴史に育まれた福岡市は九州の中核都市として発展してきました。現在は歴史的、地理的に関係の深いつながりを活かし「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」を目指しています。

○ 人口規模

令和2年国勢調査結果による福岡市の人口は1,612,392人、世帯数は831,124世帯で、人口規模は20大都市中第5位です(東京都区部は除く。令和2年10月1日現在)。

また、15～64歳の生産年齢人口比率が64.5%、平均年齢は43.9歳で、全国の実年齢人口比率59.2%、平均年齢47.7歳から見ると、比較的若い人が多い都市です(比率及び平均年齢は年齢不詳を除いて算出。令和2年10月1日現在)。

○ 経済の集積

本市の卸売・小売業の年間商品販売額は、約13兆6千億円(令和3年経済センサス活動調査(卸売業、小売業))。東京、大阪、名古屋に次ぐ規模で本市の基幹産業となっており、九州における販売額シェアは約33%です。

○ 広域交通基盤

国際線及び国内線を合わせた乗降客数が国内第3位の福岡空港(令和4年度)をはじめ、国際拠点港湾として乗降客数が国内上位に位置する博多港(令和4年港湾統計)、西九州新幹線の一部開業で西九州地区とのさらなる交流拡大をもたらす博多駅など、陸・海・空の交通結節地点が集積しています。自動車専用道路網では、延伸を続ける福岡都市高速道路が、九州自動車道や西九州道と接続しているなど、国内外へのアクセスに優れています。

○ 住みやすい都市

大都市としての機能を持ちながら、豊かな自然や、新鮮な食べ物にも恵まれていることから、市民からだけでなく、国内外からも住みやすい都市との評価を受けています。

○ 研究学園都市機能

市内には大学が14校あり、人口千人当たりの学生数は44.3人で、大都市中、京都市、東京都区部、名古屋市、仙台市に次いで第5位です(令和5年5月1日現在)。